

引締め下の市中貸出の動向について

1. まえがき

昨年5月の引締め政策を契機に、わが国経済は急激な拡大テンポを改めて調整の段階に入り、さらに昨今では緩慢ながら漸く下降傾向をみせはじめている。引締め措置として実施されたのはいうまでもなく公定歩合の引上げ等であるが、实体经济に直接の影響を及ぼしたのは市中貸出の抑制を通じてであろう。したがってこの間の市中貸出の動向を経済活動と関連せしめて理解することは、引締め政策の現状ならびに今後の問題点を考える上においても極めて必要なことである。

一般的にいえば市中貸出は経済が膨脹するとき膨脹し、収縮するとき収縮するといつてよいであろうが、案外そこには色々の問題が潜んでいる。市中貸出をはじめ金融指標の動きには、金融市場特有の制度的条件やタイムラグなどによって規定される面が少なくなく、従つて实体经济指標の動きとは必ずしも直結しない場合が多い。この種の問題のひとつとして、われわれはさきに引締め過程における本行貸出膨脹の問題について検討を行った。(調査月報、昭和32年8月号「金融引締め過程における本行貸出増大の意味」参照)。本稿は同様の観点に立つて、引締め以来最近に至るまでの銀行貸出動向と引締め下における経済の調整過程との関連性について若干の検討を行ったものである。

2. 引締め以来の市中貸出の推移と特色

まず最初に引締め以来の銀行貸出の増勢テンポ、および貸出内容の変化等について概観しておこう。(附表参照)

(銀行貸出の増勢テンポ)

最近の銀行貸出は投資景気の進展につれて31年後半以降急増し、31年中におけるその増加額は前年の3倍に達したのであるが、このような銀行貸出の膨脹傾向は32年の景気調整期に入つても容易に改まらず、年間の貸出の伸びは前年を更に1割方上回つた。生産も物価も落ちてきているのに何故銀行貸出は落ちないのか。こういう貸出の増加振

りでなおかつ金融引締めの実が挙つたといえるとするれば、いかなる事情であろうか。

もつとも仔細にみれば、この間の貸出増加テンポの推移には相当の変化がみられる。1～3月中の貸出増加は前年同期の4倍弱に上つていたが、5月の引締め以来その増勢は鈍化し、年央以降は前年を1～2割方下回るといふ推移を示し、この傾向は33年に入つて一層著しい。これは確かに引締めの影響が現われたものであるが、なおかなり高い増加額が続いていることには変りはない。なお引締め実施直後から年末頃迄の銀行貸出統計(月末残高)については、都市銀行を中心に行われたいわゆる「含み貸出操作」の影響で若干の歪みが含まれているので(9月頃までは貸出増加が過少に、その後年末迄は過大に現われている)、こうした歪みを出来るだけ除去するために月中平均残高の推移をとつてみても32年中の銀行貸出は前年のような尻上りの増勢ではないが、比較的コンスタントに伸びつづけていることがわかる。

このように引締め以来市中貸出の増勢は鈍化したとはいえ、その度合いはさき程ではなく、とくに最近の如く引締めが進んで経済活動の停滞傾向が目立つてきた時期においても市中貸出が依然たる累増傾向を続けていることはかなり注目を要する点であろう。試みに海外における引締め過程の銀行貸出をみるとわが国の貸出増勢に較べて著しく低いのが通例であり、英国などでは市中貸出残高の削減ないし横這維持が政策の目標とされ、事実それが実現されるという位にその伸び率が低い。わが国の金融引締め過程について銀行貸出の累増傾向を先ず問題にしなければならぬ一つの理由はこの点にある。

(銀行貸出の内容的变化)

上述のように貸出増勢が続く一方、貸出を内容的にみれば、引締めの浸透を反映したかなり顕著な変化のあとがみられる。まず最も顕著な変化をみせたものとしては、輸入の急減を反映する輸入関係資金需要の減退が挙げられ、とくに輸入手形

決済資金貸出は引締め直後から純減をみるに至っている。また31年来のブーム期に著しい増大をみせた商業部門への貸出は引締めと共に目立つて抑えられた。一方設備資金貸出は引締め後もしばらくは前年以上の規模をもつてふえ続けたが、年央以降増勢は鈍化し、とくに新規貸出額は10月以降前年同期を下回るに至った。若干の時間的ズレはあるにせよ機械受注、建築着工など投資活動の減退傾向と対応する動きであろう。なお、貸出先の規模別にみると、中小企業への貸出は年末の季節的膨脹期を除けば著しい停滞を示している。以上の減勢に対して大規模の製造業の一般運転資金のみは逆に増加していることが目立つ。

以上のような貸出内容の変化は、引締めの効果がまず商品市況の低落、商社在庫の圧縮、輸入の減退などいわば流通面へ浸透し、漸次生産や投資活動の分野へと波及し、とくにメーカー段階の滞貨圧迫が全面化して行つたプロセスと照応するものである。引締め以来商手割引の増加が鈍り、これに代つて手形貸付が貸出増加の中心となつているのも上述した貸出内容の変化と軌を一にすることであることは言う迄もない。

(銀行貸出態度の変化)

引締め以来銀行とくに都市銀行の貸出態度がかなり抑制的となつたことは一応認めてよからう。しかし引締め当初のそれは、本行の公定歩合引上自体というよりも窓口指導の強化といういわば他律的な圧力に促された面が多かつた。都市銀行を中心にオーバーローンによる資金ポジションの変化は著しいものがあつたにもかかわらず、一方で資金需要は依然として強く銀行相互間の貸出競争の底流も根強いという環境の下で、なかなか自律的な引締め態度が熟し難かつたのはある程度やむをえないところであつた。

しかし引締めの進展に伴い銀行の貸出抑制態度も漸次本格化して行つた。本行の強い引締め態度が事実によつて示され、かつ引締めの浸透に伴い、業界の強気観が漸次払拭され、また銀行の取引先に対する指導力も強まつて行つた。引締め以来の市中貸出金利の漸騰傾向は、この間の銀行、企業間の力関係の変化ないし銀行の自主的引締め努力の強度を示すものとみてよいであろう。しかも前

述したように引締め浸透の全面化に伴い資金需要は経済拡大期における積極的なものから、減産資金、滞貨資金の如く、経済調整段階に特有の消極的な性格のものへと変化してきた。この種の資金需要は多少とも回収不安を伴うところから、銀行の自主的な貸出抑制ないし選別態度が一段と強まらざるを得ないわけである。

もつともこのようにして銀行の貸出抑制態度が強化されても直ちに貸出減となるとは限らない。たとえば最近の事例についてみればかかる消極的資金需要は、その性格故に却つて根強いものがあるようであるし、又銀行側としても優良取引先との取引を維持する必要もあり、また既往の貸出債権を確保するという意図からある程度救済的な資金需要にも他の金繰り手段を動員した後においては一時応ぜざるをえないという傾向も少なくない。さらに新規貸出が抑えられる結果既往貸出分の回収が遅れ、貸出残高は引続き増加するというような傾向もある。しかし、こういう事情の下で増加する銀行貸出は積極的な貸出とは自から意味を異にしているといえよう。

このようにして引締め下の貸出動向については、単なる貸出量の問題の外に貸出内容や銀行の貸出態度の変化について検討を要する問題が少なくなく、实体经济に及ぼす引締め効果はこれらを総合して判断されねばならない。しかしこのような個々の貸出事情の外に総体としての資金循環から説明すべき問題もあり、それを次に検討する。

3. 市中貸出と企業金融

以上のように引締め以来の市中貸出を跡づけてみると、増勢テンポも若干鈍化し、とくに貸出内容及び貸出態度には引締めの発展過程に照応した顕著な基調変化が窺われる。しかし生産活動など实体经济面がようやく停滞傾向を強めているのに貸出の残高としてはなおかなりの幅で累増を続けているという一見相矛盾した傾向は、なお説明されつくしたとはいえない。これはひとつには引締め浸透の遅れに帰着する問題であるが、同時に金融構造の特殊性に由来する点も見逃せない。その辺の事情を明かにするためには市中金融の動きを、経済の全部門に亘るマネー・フロー構造の中に位置づけて考察する必要がある。ここでは引

締め下の市中貸出の増加が企業金融（企業部門の資金の流れ）の如何なる変化と対応しているかという角度からこれを検討してみたい。

（引締め下の投資動向と企業金融）

最初に最近の法人企業財務統計（第1表）などを手掛りに引締め以来の企業金融の一般的な推移を考えてみよう。法人企業統計は企業の借入増加（株式、社債を含む）の主因が引締め後も固定資産及び棚卸資産の増加にあることを示している。すなわち引締め後新規設備投資は概して抑えられてきているが、基幹産業の設備拡大をはじめ一般に継続工事は依然衰えをみせていない。在庫面では生産調整に伴う仕入れ手控えや輸入の減少などで原材料や仕掛品在庫は圧縮されたが、生産調整の不徹底に加えて売上減からメーカーを中心に製品在庫が累積し、全体としての在庫金融負担が増大していると考えられる。なお最近の滞貨増大とその金融的圧迫の主因の一つが売上げの減退にあるには違いないが、企業界全体の在庫増減要因という見地からはそれを余り強調することは必しも妥当ではない。引締めにもかかわらず経済の最終需要（設備投資、個人消費、財政支出、輸出）がなおさして衰えをみせていない現状では個々の企業の売上げがかなり減少しているという事情は、物価の低落の外企業間取引つまり中間需要の減少によつて起つていると考えられる。しかし中間需要の縮小は売上げ減少による在庫増の反面仕入減による在庫減というような在庫の転換を起すが、これによつて企業部門全体の在庫が増減するわけではない。もとより在庫の転換（商社とメーカー、意図した在庫と意図しない在庫）は経済活動に大きな影響を与えるが、ある時点における在庫水準とこれをカバーするための要資という意味では相殺されるわけである。結局企業部門全体の在庫が増大する基本原因は、最終需要に対する生産の超過、すなわち生産調整の遅れがあるためである。

このように引締めに対して企業の適応が遅れ、設備や滞貨などへ資金が固定する結果企業の金繰り難は増大する。

しかし企業金融を窮迫させるものはこういう投資勘定だけではない。物価下落、売上げ減、生産

第1表
最近の企業財勢の動向（全産業）

（31年10～12月を基準とする指数）

	31/10～12	32/1～3	4～6	7～9	10～12
預金・現金	100.0 (100.0)	104.2 (117.2)	113.3 (116.9)	107.4 (121.4)	(127.2)
受取勘定	100.0 (100.0)	106.4 (101.5)	120.9 (119.3)	119.6 (125.8)	(119.5)
棚卸資産	100.0 (100.0)	107.4 (109.5)	123.7 (127.8)	126.0 (135.0)	(139.3)
固定資産	100.0 (100.0)	103.5 (104.9)	114.1 (109.4)	119.2 (115.6)	(121.2)
買掛債務	100.0 (100.0)	107.4 (113.3)	116.3 (120.9)	116.0 (126.8)	(121.8)
金融機関借入	100.0 (100.0)	102.4 (107.2)	114.9 (117.4)	118.2 (123.4)	(132.6)
社債	100.0	115.2	114.2	115.8	—
資本金	100.0 (100.0)	107.8 (112.5)	116.4 (114.0)	122.3 (121.8)	(132.2)
売上高	100.0 (100.0)	101.7 (111.0)	109.5 (112.1)	108.5 (115.7)	(102.9)
利益金	100.0 (100.0)	77.1 (89.7)	103.8 (116.0)	64.4 (86.9)	(76.8)

（注）大蔵省法人企業統計季報（ ）内は大法人に関する速報数字。

調整などの結果企業利潤は減少し、減価消却、内部留保による自己金融力の減退がみられ、極端な場合には赤字も生じていると察せられる。更に過去の好収益に基く納税負担のズレ込みによつて金繰り難は一層拍車されるという事情も軽視できない。これに対し企業は手許現金（現金預金勘定）の切りつめを行うがこれにはもとより限界があり、また支払繰延べ（企業間信用の利用）によつて取引先に転嫁しようとするがこれにも限度があるし、企業全体としては緩和されるわけではない。こうして借入依存が引続き増大するわけである。なお法人企業統計（大法人の速報）によれば、年末に至つて企業間信用は貸借共にかかり減少し、逆に現金、預金勘定は増加をみせているなど若干注意を要する動きもあるが、年末決済資金など市中貸出の主として季節的な増大の影響であろう。

（貯蓄の流れと企業金融の型）

引締め後も市中貸出が増大している基本原因は前述したように経済の適応の遅れ、結局は投資活動の持続にあるが、いまひとつは企業がその投資資金を調達する径路にも問題がある。いう迄もな

く企業の投資活動を賄う資金は、企業自体の貯蓄すなわち企業利潤ないし減価消却として企業内部に保留されるか、それとも個人貯蓄として企業の外部に実現した資金を資本市場又は金融機関を経由して企業に還元させつつ調達される。それらがどのような割合で行われるかは、その時の金融経済情勢や政策の如何にもよるが、その程度はその国の蓄積の程度、個人の貯蓄慣習、資本市場、金融市場の発達度等によることであつて、これらはいわば広義の金融構造の型と呼んで差支えないものである。一定の投資が行われても、それがどの程度市中貸出膨張の要因となるかは、かかる貯蓄の形態によつても規定される。極端にいつて商業銀行が全く貯蓄業務を兼営せず専ら営業性預金のみを取扱う場合と然らざる場合とでは著しい相異が生れてくることは当然である。

この点との関連において、わが国の企業がとくに市中借入依存度が高いということは周知の事であるが、試みに同じく引締め過程にあつた海外主要国と比較してみたものが第2表である。これによれば各国夫々に違つた企業金融の型を示している中であつて、わが国企業は、減価消却、内部留保等自己貯蓄力に乏しい上に資本市場の利用度が低く、又現金、有価証券など流動資産を処分して投資を賄う余力も充分でない結果、投資資金の半ばを市中借入に依存するというきわ立つた特徴を示している。

この市中金融依存ということは、一面においては企業側の資金調達態度が安易であるためであるが、他面においては投資々金源が銀行預金という形で偏在するからでもある。貯蓄の形態が利潤や証券投資を主としておれば、一時銀行借入に依存しても間もなく返金され借入残が累積することは少いはずである。こうして、わが国では投資活動に伴う資金の大部分は市中貸出を通じて調達されることとなり、そうでなければ、投資規模の維持が困難になる。わが国の現状からすれば、引締めの効果が相当挙り縮小再生産的な情勢になつても投資が零となるということはまず考えられず、いくら投資資金が減少しても投資がやまない限り銀行貸出の残高はある程度増えることとなる。そういう底積投資が内部留保や資本市場で賄われる国

とは銀行貸出の性格が余程異つてくるといわねばならない。

第2表
金融引締下における企業投資資金調達の国際比較
(構成比)

期 間	日 本	米 国	英 国	西 独
	1956/10 ~57/9	1956/ 1~12	1955/ 1~12	1956/ 1~12
棚 卸 資 産	37.3	30.0	27.8	17.2
固 定 資 産	62.7	70.0	72.2	82.8
物 的 投 資 計	100.0	100.0	100.0	100.0
借 入	48.2	12.3	15.8	33.6
社 債	5.1	10.4	7.0	
増 資	14.3	22.7	46.2	16.1
内 部 留 保	9.2	21.9	24.1	6.5
減 価 償 却	21.3	33.1	25.3	52.7
保有現金圧縮	- 5.4	- 0.4	5.1	- 2.2
保有有価証券圧縮	-	13.1	- 8.9	- 3.2
営業純債務等	7.3	- 13.1	- 14.6	- 6.5

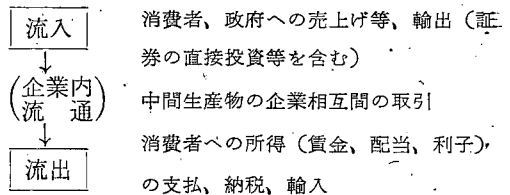
(注) 日本については本行統計局調(企業種、522社)、米国については米国証券取引委員会調(製造業企業者についての推計)、英国についてはエコノミスト紙調(企業種、617社)、西独については連邦統計局調(企業種、1232社)の各資料より算出。

(企業の流動性と企業金融)

前項でみたように、市中貸出は企業の投資活動の大小の外、金融市場構造なかんずく貯蓄資金の形成や流れの型によつて規定されるが、更に企業の流動性(主として預金通貨保有高)を維持しあるいは充足する必要度如何によつて左右される面も見逃せない。

まず企業活動における一般的な通貨の流れ方を考えてみよう。

企業を中心とする通貨の流れ



流出一流入

= 輸入超過 + 企業の対政府納付超過 + 対消費者支払超過*

= 財政揚超 + 貯蓄性預金増 + 消費者手持現金増

= 企業の流動性圧縮(又は銀行借入増)

(* 対消費者支払超 = 消費者の対政府納付超過 + 貯蓄性預金増 + 手持現金増)

すなわち企業は経常、非経常支出を通じて結局は企業外部部門に対する個人所得や租税などとして通貨を流出させるが、その中販売収入などによって回収されない部分（流出一流入）が企業の流動性を圧迫し銀行に対する借入れ需要となる。この場合企業部門の保有する通貨残高は中間生産物などの企業相互間の取引を含めた総取引を媒介する機能を果しているが、その実態は一面企業の流動的な支払準備であると同時に、企業の支出行為によつて取引界を転々し、不断に所得と貯蓄に転化しつつある資本つまり投資資金の中間的な姿であるといえよう。

ところで企業が保有通貨を転々させながら一定の流動性として維持してゆくためには企業界から流出超過となつたものを不断に補充する必要がある。第3表は最近における市中金融機関への貯蓄性預金の流入、財政資金の引揚超過、さらに現金通貨の増発からなる企業の流動性減少要因が如何に推移し、これが市中貸出によつて如何に補填されたかの金融バランスを示したものである。引締め以降も市中貸出は増大を続けたが年末の一時期を除いては企業の資金流出超過分を下回つたから、預金通貨残高でみる限り企業の流動性は終始圧迫され続けたことが一応明らかとなる。

第3表
企業流動性の増減要因 (単位 億円)

	流出超過要因			補填 金融機関 貸出増	差引 通貨性預 金増減
	財政資金 揚超	現金通貨 増	貯蓄性預 金増		
31年中	132	946	7,345	11,721	3,298
32/1~3	2,624	Δ 1,289	1,757	2,981	Δ 111
4~6	1,775	255	1,417	2,542	Δ 905
7~9	1,007	Δ 443	3,190	3,502	Δ 252
10~12	Δ 2,079	1,772	2,963	4,685	2,029
32年中	3,327	295	9,327	13,710	761
33. 1	937	Δ 1,247	—	—	Δ 851

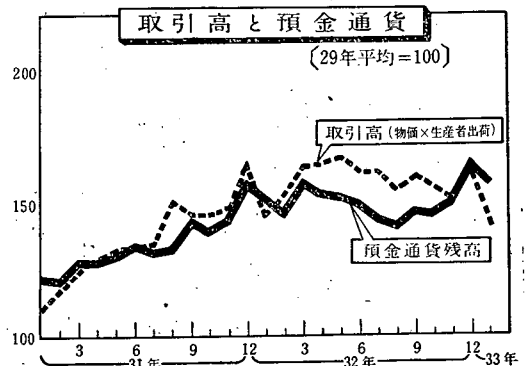
(注) 通貨性預金は専ら企業により保有され現金通貨及び貯蓄性預金は専ら消費者により保有されると仮定。

引締め下のわが国で市中貸出増加率がとくに高い一半の理由はこの点にあり、このことは市中貸出の増加が外形が示す程引締めに反する動きでなかつたことを示すものと一応いえよう。もつともさらに一步掘下げて考えれば資金の流出超過要因が増大したこと自体、投資景気とこれを支えた銀

行貸出の異常な膨張にあつたのであるから、長い目でみれば、決して銀行貸出の増加を正当化するものではないことは勿論である。

次に注意を要するのは、一般に流動性とは取引高と支払準備の関係であり、この意味において預金通貨は生産や出荷高と対応せしめて検討することが出来るが、両者の関係は必ずしも一定ではなく又ある点では主観の事情によつて大いに左右されるという点である。同じ生産量の下でも生産の迂回度や取引回数が増加すれば通貨需要は増大する。一方通貨需要の中には実体取引とは関係のない金融的取引需要もある。更に重要な点は企業の取引態度や金融事情と関連する通貨の回転率の変化であろう。企業が弱気で取引態度が慎重であれば、取引高に比して高い通貨残高を維持しようとするであろうが、逆に企業の先行観が強く、金融機関の貸出態度も緩和されるというような状況の下では、企業は流動性を保持する必要が減少しこれを犠牲にしても取引を拡大しようとするであろう。通貨の流通速度はこういう企業の態度と実際通貨がいくら供給されるかによつて決る。従つて、一定の流通速度ないし流動性の変化であつても、それが通貨供給の側の事情によるか企業側の事情によるかによつて金融的な圧迫感ないし緩和感は異つてくる。

最近の取引高と通貨の動きを趨勢的にみよう。



引締めに先立つブーム期において通貨の回転率は上昇する傾向がみられたがこれは経済界の強気と取引の活潑化を主因とするものであつて、流動性減退からくる圧迫感は比較的薄かつた。これに対

して引締め以後も引続き回転率の上昇がみられたが、これは通貨残高が強く抑えられ、一方それほど急速には取引を減退させえなかつたために生じたもので、企業の流動性は計数的にも実感としても極度に圧迫された。そして勢い企業間信用の利用は増大したが、この結果企業の金詰りは全面化し、漸次取引量の縮小を促したのである。

唯ここで注目すべきことは、昨年末来預金通貨の供給は若干ながら上向き、生産減、物価低落による取引量の急減傾向と関連して企業の流動性への圧迫がかなり緩和されたとみられることである。これは財政資金の揚超が鈍化または散超になつたにも拘らず市中貸出の増勢が季節的事情も加わつて続けているためである。現在のところ大勢としては経済の実勢悪に対する企業の警戒人氣が強く、流動性への圧迫が若干緩和されても直ちに企業支出が拡大するとは考えられないにせよ、市中の貸出態度との関連において問題なしとしない。

4. む す び

以上引締め以来の市中貸出動向を概観して、その引締め効果について判断する場合の若干のポイントを指摘してきた。

引締め以来最近に至るまでの市中貸出は実体経

済面における引締め浸透をよそにかなりの増勢を辿つてきた。しかしこれは引締め順応に要する時間的遅れもあつて投資がなかなか減らずかつ財政資金揚超等よりする圧迫もあり、しかもわが国金融市場構造の特殊性も加わつて生じた面が少なく、この間市中の貸出抑制態度は漸次本格的に強化され、これによつて経済の調整をある程度効果的に促進してきたとみてよい。

しかしながら今後における市中貸出についてはむしろその裏が出る段階ではないかとも考えられる。引締めの浸透によつて財政資金の引揚基調や銀行券の増勢は急速に様変りを見せつつあり、企業の流動性維持の面からする貸出増加の有力な要因は消滅してきている。一方滞貨資金、減産資金など引締め途上における特殊な資金需要は所詮調整過程の遅れに基く一時的資金需要であり底流は依然根強いとしても生産調整、在庫調整が漸く本格化の段階に進みつつある現在、当然相当の速度で先細りとなりうるはずである。それにも拘らず今後もしこれらの資金需要に押されて慢然と市中貸出の膨張が続くとすれば、折角の経済の調整をその途上であいまいにするものであるといわねばなるまい。

附表

最近の銀行貸出増加額の推移

(全国銀行勘定 単位億円)

	32/1~3	4~6	7~9	10~12	合計	32/5~12	33/1	
総貸出増加額	2,351(626)	1,683(1,478)	2,514(3,136)	3,035(3,464)	9,582(8,703)	6,966(8,269)	- 52(173)	
(参考平均残高の増加額)	(2,745)(484)	2,666(962)	(2,640)(3,160)	(2,625)(3,384)	(10,676)(7,990)	7,443(7,476)	66(712)	
形態別	手形割引	568(-239)	210(487)	894(1,402)	707(858)	2,379(2,508)	1,962(2,735)	- 340(-185)
	貸付	1,782(835)	1,473(991)	1,621(1,733)	2,327(2,606)	7,204(6,195)	5,003(5,534)	288(358)
	(内当座貸越)	(33)(88)	- 27(125)	(- 15)(27)	(- 7)(14)	(- 17)(254)	(- 63)(134)	50(57)
使途別 (除当貸)	運転資金	1,801(441)	1,192(1,144)	2,049(2,676)	2,561(2,987)	7,603(7,247)	5,722(7,019)	- 205(- 2)
	(内輸入決済)	(285)(41)	236(23)	(- 163)(41)	(- 310)(16)	48(121)	(- 298)(90)	(- 5)(138)
	設備資金	517(98)	518(209)	481(429)	480(463)	1,996(1,198)	1,306(1,122)	104(120)
	(同新規貸出)	1,013(506)	(994)(670)	(945)(851)	(909)(964)	(3,861)(2,991)	2,531(2,342)	218(273)
	(η回収)	(496)(408)	(476)(461)	(464)(422)	(429)(501)	(1,865)(1,792)	1,225(1,220)	114(153)
業種別 (同上)	製造業	1,073(289)	1,017(708)	1,545(1,507)	2,065(1,518)	5,699(4,022)	4,504(3,803)	89(36)
	商業	894(239)	488(524)	477(1,030)	251(1,160)	2,110(2,953)	1,098(2,726)	- 235(82)
	その他	353(- 10)	206(121)	507(569)	726(772)	1,789(1,472)	1,428(1,603)	44(1)
規模別 (同上)	大企業	2,061(164)	1,666(686)	2,376(1,865)	2,402(1,992)	8,506(4,707)	6,095(4,767)	304(390)
	中小企業	257(374)	43(667)	154(1,241)	640(1,458)	1,093(4,740)	934(3,365)	- 406(-273)
銀行種別	都市銀行	1,561(405)	1,062(1,151)	1,540(2,049)	1,932(2,185)	6,095(5,790)	4,261(5,445)	38(129)
	長期信用銀行	218(53)	200(91)	189(179)	267(236)	874(558)	585(497)	- 162(- 72)
	地方銀行	409(125)	409(235)	708(738)	827(966)	2,353(2,064)	1,999(2,055)	73(81)
(参考)								
証券投資	- 58(259)	431(484)	194(249)	801(409)	1,368(1,401)	1,296(746)	135(193)	
預金	1,091(672)	132(1,664)	1,245(2,220)	3,326(3,213)	5,794(7,769)	4,699(6,833)	- 593(-330)	
内貯蓄性	1,306(882)	1,224(1,028)	1,205(1,218)	1,376(1,402)	5,111(4,530)	3,445(3,390)	373(419)	
通貨性	- 215(-209)	- 1,092(635)	40(1,001)	1,949(1,810)	682(3,237)	1,254(3,443)	- 966(-749)	
銀行以外の金融機関を含めた対中小企業貸出	504(514)	1,005(1,000)	718(1,723)	1,667(2,350)	3,394(5,587)	2,892(5,009)		

(注) 括弧内は前年同期